

愛知学院大学 教育理念・目的及び各学部の「人材の養成・教育研究上の目的」

愛知学院大学 教育理念・目的

愛知学院大学は、専門の理論と応用を教授・研究し、併せて本学設立の趣旨である仏教、特に禅の精神を基とした人格形成に努め、知の実践と自己の把握により、感謝の心をもった社会人を養成して、広く各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献します。

文学部

文学部は、「人間」とその社会をさまざまな視点から研究し、その成果をもって、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を実行できる人材を育てることを目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①これまで発見され、人類の英知として積み重ねられてきた「人間」探求の学問を理解できる教育の展開、②広い視野とグローバル社会を理解するために必要なコミュニケーション能力の育成、③現代社会に発信できる研究の推進の3項目を理念としています。

文学部 宗教文化学科

宗教文化学科は、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を体現できる人材、および人類の叡智の所産である世界の宗教を学び、現代社会を生きぬく智慧を有する人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、宗教学・仏教学・禅学に関する専門的な知識を身につけ、調査・研究・発表のできる教育の推進、宗教の学びを通じて、さまざまな価値観を理解し、グローバルな視野に立って社会に貢献できる能力を養成することを理念としています。

文学部 歴史学科

歴史学科は、さまざまな「歴史」を学ぶことを通じて、自分のいる「社会」のみならず、他者のある「社会」を理解し、自らの社会的な活動に生かすことができる人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①「歴史」を通じてグローバルな視野を身につけること、②資料を広く調査・収集し、それらを分析できる力の育成、③そこで得た研究成果をさまざまな形で広く発信することを理念としています。

文学部 英語英米文化学科

英語英米文化学科は、英語圏の人々と対話するのに十分な英語力と自己表現力を備え、また英語圏の文化・社会について幅広い知識を有し、異なる価値観にも共感できる人材の育成を目指しています。

そのため、当学科では、英語の実践的運用能力やコミュニケーション能力を涵養し、同時に英語圏の社会や文化、ものの見方・考え方など異文化に関する広い知識の習得と、グローバル社会において貢献できる能力の涵養を目指します。

文学部 日本文化学科

日本文化学科は、「言語」「文学」「思想と芸術」「社会と民俗」の4領域から日本文化について学び、その成果を様々な形で発信できる人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①文化探求現場主義をモットーに、現実に即した情報を収集する能力の養成、②日本文化の学際的研究を通して、学生自らが問題を発見・追究・解決する能力の養成、③日本文化の特質を国際社会に向けて発信できる人材の育成を掲げています。

文学部 グローバル英語学科

グローバル英語学科は、実用的な英語運用能力、豊かな対人コミュニケーション能力、幅広い教養、英語を生かせる職業分野の知識と技能を持ち、グローバル社会に対応することができる人材の育成を目的としています。

そのため教育研究上の目的として、職業分野に応じた知識と技能、実務的な英語運用能力(ESP: English for Specific Purposes)を身に着けさせるため、「観光・航空」モデルを擁する「観光コース」、「国際ビジネス」「通訳・翻訳」「英語教員養成」モデルを擁する「英語キャリアコース」の2コース4モデルを設置し、各専門分野で必要とされる知識・技能・英語力・汎用的能力を養成することを理念としています。

商学部

商学部は建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を体現するため、1953年にマザースクールとして誕生しました。そして経済活動を中心とする社会生活を他者へ思いやりを持って営むことができる人間教育を究極の人材養成の目的としています。

以上の考えを元に、2005年度から新たに「ビジネス・ヒューマン・バリュー Business Human Value」の創造を教育目標として掲げました。こうした教育研究上の目的を持つ「商学」は、ビジネスに関わる分野の総称です。この総称は従来型のビジネスマンではなく、ビジネスヒューマンとして正邪の判断を自らに課した上で、他者への思いやりや自然との共生、そして真の優しさに満ちた「人間としての価値」を高めることに尽力してきました。こうした商学部の考えから、2007年度からは、商学部の英語名称も時代の変化に呼応する形で、「Faculty of Commerce」から「Faculty of Business and commerce」に改めました。商学部は、こうして建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を脈々と次の世代へ引き継いでおります。

経営学部

地球規模での競争の激化、地球環境問題の深刻化、情報化の進展など、企業を取り巻く環境はかつてないほどのスピードと規模で変化しています。経営学部では、このような環境変化に対応するために建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に加え、経営学部の教育理念である「理論と実践」のもと新しい理論に基づく実践を重視し、企業経営を通じて社会に役立ち、自己実現できる人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的は、①新しいマネジメント理論と実践を踏まえた教育研究、②産学連携による実践型の教育研究、③実習方式を積極的に取り入れた実践型の教育、④1つの専門領域に偏らない学際的な知識・技術をもった人材の育成に寄与する教育研究、⑤変化革新への対応能力や問題発見解決能力の向上を促す教育研究としています。

経済学部

経済学部は、社会の要請に応じて具体的に次のような社会人の養成を目指しています。

- ① 現在の経済活動の仕組みと趨勢を理解したうえで、経済環境の変化に対応した必要な経済政策の内容と意味を深く読み解き、将来の経済社会の方向性を明確に見通すことができる「経済政策に強い社会人」。
- ② グローバルな経済環境の中における中部経済圏の特性や位置づけに関する高い分析力を有し、地域(ローカル)経済の変容に対して柔軟に対応して問題解決に貢献できる「グローバルなビジネスパーソン」。

そのための経済学部の教育研究上の目的は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、経済学の基礎的及び専門的な知識を幅広く学び、その実践的応用によって現代経済の構造変容の実態と新しい課題を自ら分析する力を身に付けることにあります。そして、それらを基礎として問題の本質を的確に把握し、課題解決のための適切な方法を構想しうる透視力や洞察力を培うとともに、人間的共感と社会的公正を双軸とする豊かな経済社会の実現に寄与しうる幅広い教養を涵養することにあります。

法学部 法律学科

法律学科は、「公正」、「正義」に代表される法の精神と「行学一体・報恩感謝」という本学の建学の精神を身に付けた上で、法律学を基礎から応用へと体系的かつ段階的に学習することにより、法律学の体系的知識を踏まえた法的判断能力を育成することを通じて、法的な専門家のみならず広く社会で活躍できる人材の育成を目的とします。

そのための教育研究上の目的は、社会及び多様な文化に関する知識の理解、自己管理能力・コミュニケーション能力・チームワーク力及び文章作成能力の獲得、「公正」「正義」に代表される法の精神の理解を通じた市民としての社会的責任の自覚のほか、特に、法律学の体系的知識の理解、事実を客観的に把握する能力・体系的論理的に思考する能力及び物事を公正に判断する能力の獲得とします。

法学部 現代社会法学科

現代社会法学科は、「公正」、「正義」に代表される法の精神と「行学一体・報恩感謝」という本学の建学の精神を身に付けた上で、法と政治の基礎理論を踏まえつつ、現代社会が抱える法的諸問題を発見し、これを合理的に解決できる能力を育成することを通じて、法的な専門家のみならず広く社会で活躍できる人材の育成を目的とします。

そのための教育研究上の目的は、社会及び多様な文化に関する知識の理解、自己管理能力・コミュニケーション能力・チームワーク力及び文章作成能力の獲得、「公正」「正義」に代表される法の精神の理解を通じた市民としての社会的責任の自覚のほか、特に、法律学・政治学の体系的知識の理解、現代的諸問題を発見する能力・複眼的視点に基づいて問題を分析する能力及び現実に即して問題を解決する能力の獲得とします。

総合政策学部

総合政策学部は、建学の精神である「行学一体」、「報恩感謝」を具現化するため、広く世界・日本・地域の動きを視野に入れ、人々の生き方や社会のありように関心を寄せ、これからのあり方を考えるために必要な基礎的なリテラシーを土台に、主体的な問題意識と能動的な行動力を身につけ、幅広い教養と実践的な問題発見・解決能力をもった即戦力の社会人を育成します。

そのための教育研究上の目的は、①現代社会を幅広く俯瞰できる教養と専門知識、②多様性への理解、③コミュニケーション力、④社会参加、⑤課題発見力、⑥課題解決のための技能、⑦総合的な知恵、以上7項目の獲得・達成とします。

健康科学部 健康科学科

健康科学科は、医学的な学修を基礎として心身の健康づくりに関する様々な知識や実践方法を身に付けた人材の育成を継続して行ってきました。学科にある 3 つのコースが目指す人材の育成は、次の様な方向性を持っています。すなわち、①スポーツ科学を通して人々の健康づくりをサポートできる人材の育成、②養護教諭など、個人や集団の健康開発を熟知し、医療と連携した健康指導がおこなえる人材の育成、③言語聴覚士として、医療や福祉、保健、教育その他の研究機関などの幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①人間性豊かで科学的な知識を背景とする保健体育教員の養成、②健康スポーツ科学や言語聴覚科学に関する研究の推進、③地域における健康づくりやスポーツイベントへの貢献、④障がい者スポーツを始めとするスポーツ活動の推進・協力を掲げ、基本理念としています。

健康科学部 健康栄養学科

健康栄養学科は、幅広い基礎科目の展開と専門科目の積み上げによって管理栄養士・栄養士としてのコンピテンシー（成果につながる行動特性）を高めるとともに、管理栄養士・栄養士という職業人としての倫理（職業倫理）を身につけ、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、人間栄養学に基づく先端の専門知識と確かな技術を有し、人のために奉仕し努力する人材の育成を目的としています。

これを実現するために、管理栄養士・栄養士に求められる、①実践活動の場での問題解決力、②グローバルな視点に立った総合的、複眼的な思考力、③高度情報化に対応したコミュニケーション力、④多職種との連携にも対応できる専門知識・技術の獲得、達成を教育研究上の目的としています。

心身科学部 心理学科 ※2022年度より募集停止

心理学科は、幅広い教養を基礎にして人及び人が営む生活に対する心理学的視点を多角的かつ科学的に形成し、柔軟性をもった人材の育成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①「こころ」と「からだ」の相互関係を理解する、②身につけた知識・技術を自分及びその家族・友人等の心理的健康の保持・増進に活用することができる、③あらゆる職場における業務に柔軟性をもって対応することができる、④広範にわたる心理学分野において専門的な知識・技術を身につけ「心の問題」に対応できる専門家を養成する、の 4 項目をあげ教育の基本理念としています。

心理学部

心理学部は、個人または集団の行動特性と取り巻く環境要因を客観的に評価し、直面する問題への解決策を導くことができる人材、心理学の新しい活用法を立案、展開できる人材を養成します。具体的には、心理学科が継続的に教育活動を実践してきた、認知・行動、発達・教育、人格・臨床、社会・産業統計分野における心理学の基礎的知見を活用し、帰属するコミュニティの問題解決に能動的に取り組む人材を養成します。また、高いコミュニケーション能力とストレスマネジメント能力を備え、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、その実力を職業・地域生活・家庭運営等に活用・応用できる人材を輩出します。

そのための教育研究上の目的として、(1)人の心理的問題を解明または解決するための、科学的アプローチを修得すること。(2)医療、産業、地域コミュニティなど様々な状況において活用できる基礎的、専門的知識と技能を修得すること。(3)多様な場面における新規の諸問題に対して、多角的かつ科学的に分析し、解決へ導くための応用的技能を修得すること。の3項目をあげ教育の基本理念としています。

歯学部

歯学部は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を歯学教育の分野で実践し、真に国民の歯科医療に貢献し得る幅広い知識と卓越した技術を有し、生涯にわたって自己研鑽に励む強い意識を持つ人材を養成するとともに、国際社会においても優れた貢献をなし得る高度医療人としての歯科医師、及び歯科医療や歯科医学の教育・研究におけるリーダーとして活躍できる優れた人材の養成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、①倫理観を持った人間性豊かな歯科医師の養成、②学際的教養を身に着けた歯科医師の養成、③歯科医療技術に習熟した歯科医師の養成、④国際貢献と地域歯科医療への協力の4項目を教育の理念としています。

薬学部

薬学部は、「行学一体・報恩感謝」の精神をもち、医療を協働の場として主体的に活躍できる人材の養成を目的としています。

そのための教育研究上の目的として、生命の尊厳に関する深い認識と高度な薬学的知識・技能及びその応用力を有するとともに、変容する社会の求めに応えるために生涯にわたって学び続ける探究心をもった医療薬学専門人の育成を掲げています。

教養部

教養部は、禅仏教の伝燈(でんとう)に根ざした建学の精神「行学一体・報恩感謝」に基づき、時代を見据えた教養教育を通じて、学生一人ひとりの人間性を尊重しつつ、豊かな教養と高い品位を兼ね備えた人間の育成を目指します。

そのための教育研究上の目的は、①社会的協調性と、思いやりのある人間性の涵養、②主体的に学習し、行動する能力の育成、③幅広い教養基礎教育を基盤とした着実・堅実な思考力の養成、④激動する社会の変化に対処できる総合的な洞察力・判断力の養成の4項目とします。